【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第180期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	Shibusawa Logistics Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　大隅　毅
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京　03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	財経部副部長　　山村　和史
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番28号
【電話番号】	東京　03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	財経部副部長　　山村　和史
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社　横浜支店 （横浜市中区山下町23番地） 澁澤倉庫株式会社　中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社　大阪支店 （大阪市港区築港四丁目１番11号） 澁澤倉庫株式会社　神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目５番地８） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第179期 中間連結会計期間	第180期 中間連結会計期間	第179期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	（百万円）	40,045	44,474	79,740
経常利益	（百万円）	2,680	3,112	4,858
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	3,285	4,709	6,333
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,106	6,381	7,190
純資産額	（百万円）	65,713	68,683	68,441
総資産額	（百万円）	116,948	126,153	119,301
１株当たり中間（当期） 純利益	（円）	57.48	84.02	111.65
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	55.3	54.4	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	2,350	1,352	5,742
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	792	△233	317
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△3,451	△997	△6,674
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	8,137	8,068	7,900

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．当社は、信託を用いた株式報酬制度として、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に対し「株式交付信託」および従業員に対し「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
４．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

（物流事業）

当中間連結会計期間において、名鉄ワールドトランスポート株式会社（現社名：澁澤ワールドトランスポート株式会社）を株式および債権の取得により子会社化し、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

① 全般の状況

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	40,045	44,474	4,429	11.1%
営業利益	2,178	2,514	336	15.5%
経常利益	2,680	3,112	432	16.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	3,285	4,709	1,423	43.3%

経済環境

・当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な物価高の影響から個人消費に慎重な姿勢が見られつつも、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。また、企業の設備投資は、人手不足に対応する省力化投資やＡＩ・ＤＸ関連投資を中心に持ち直しの動きがみられました。一方で、中東情勢等の地政学的リスクや為替動向に加え、自然災害や金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

業績の状況

・営業収益は物流事業全般が好調に推移したことに加え、澁澤ワールドトランスポート株式会社の連結化が寄与したことなどから、前年同期比44億２千９百万円（11.1%）増の444億７千４百万円、営業利益は新設拠点の稼働率向上や価格適正化の推進、輸出航空貨物の取扱い増などにより、同３億３千６百万円（15.5%）増の25億１千４百万円、経常利益は同４億３千２百万円（16.1%）増の31億１千２百万円と、前年同期比増収増益となりました。
・親会社株主に帰属する中間純利益は物流施設の移転に伴う特別利益の計上や、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の計上により、前年同期比14億２千３百万円（43.3%）増の47億９百万円となりました。

② セグメント別の概況

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報開示の充実および事業実態に即した業績管理を行うため、当事業年度より物流事業の業務区分（以下、サブセグメントという）の集計方法および名称を変更しております。

従来は倉庫保管・荷役業務を主とする「倉庫業務」と、拠点発着の「陸上運送業務」に区分しておりましたが、両事業を一括して受託する案件が主流となっております。こうした事業実態に合わせ、包括的に受託する業務を「３ＰＬ（サード・パーティ・ロジスティクス）業務」として再編いたします。これに伴い、従来の「陸上運送業務」からは当該業務に係る収益を控除しております。

加えて、各サブセグメントの収益性をより明確にするため、営業収益のみとしていた開示内容に営業利益（共通費用等控除前）の情報も追加しております。前中間連結会計期間との比較分析につきましても、変更後のサブセグメントに基づき組み替えた数値を用いて行っております。

（物流事業）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	37,157	41,524	4,366	11.8%
営業利益	1,855	2,439	583	31.5%

事業環境

・国内物流におきましては、消費関連貨物が伸び悩んだほか、生産関連貨物も力強さを欠いたものの、国内貨物の総輸送量としては前年度の落ち込みに対する反動などから、前年同期を上回る推移となりました。こうしたなか、人件費や資材価格など各種コストの高止まりや地政学リスクを背景に、荷主企業において代替調達や備蓄拡充を含む調達先の分散や、国内生産拠点の整備・稼働が進むなど、サプライチェーンの再構築に向けた取組みが本格化しました。
・国際物流におきましては、輸出貨物は米国による関税影響の緩和や、ＡＩ需要の本格化に伴う半導体関連貨物の活発化、長期化する円安の下支えなどを背景に緩やかな増加となりました。一方、輸入貨物は原油高や円安に伴う継続的な輸入物価の上昇により、消費財の荷動きに力強さを欠いたものの、供給網の再編や製造拠点の国内回帰に伴う生産財の需要に支えられ、総じて横ばいから一進一退の推移となりました。

業績の状況

・３ＰＬ業務におきましては、飲料関連や一般医療機器および輸入家電製品の取扱いが好調に推移したほか、各拠点の稼働率向上が寄与しました。また、諸コストの上昇に対し継続的な料金水準の適正化を推進した結果、増収を確保するとともに収益性の改善を実現しました。一方で、足元の荷動きにつきましては、９月の天候不順に伴う飲料関連の取扱い減少や、価格改定を背景とした食品の需要縮小傾向が見られるなど、一部において弱含みの動きも生じております。
・陸上運送業務は、飲料関連の取扱いなどが好調に推移しました。また、ドライバー不足や時間外労働の上限規制への対応に伴う人件費および作業費の上昇に対しては、継続的な運賃水準の適正化を推進し、採算性の向上を図りました。
・国際輸送業務におきましては、2026年７月からの澁澤ワールドトランスポート株式会社の連結化が寄与したことに加え、輸出航空貨物や家電製品の輸入海上貨物が堅調に推移し、ベトナムや上海における現地法人の取扱量も拡大しました。
・港湾運送業務は、日用雑貨や輸入家電製品における荷捌業務が増加したほか、船内荷役業務の取扱いも増加しました。
・中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画2026」の最終年度にあたる本年は、重点施策である５つの事業戦略に基づき、ＤＸ推進を通じたオペレーション最適化や国内外のネットワーク拡充、物流を越えた業域の拡大などを積極的に進めてまいりました。これらの取組みで得られた成果を新規案件の受託や既存事業の深耕へと結びつけ、計画達成に向けた収益基盤のさらなる強化を図りました。

サブセグメント別営業収益・営業利益

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益				
３ＰＬ業務	20,302	21,265	963	4.7%
陸上運送業務	8,255	8,501	246	3.0%
国際輸送業務	3,925	6,693	2,768	70.5%
港湾運送業務	4,095	4,478	382	9.3%
その他の物流業務	579	584	5	1.0%
営業利益（注）				
３ＰＬ業務	1,263	1,592	328	26.0%
陸上運送業務	614	705	90	14.8%
国際輸送業務	148	303	155	104.9%
港湾運送業務	375	383	7	2.0%
その他の物流業務	426	429	2	0.7%

（注）サブセグメントの営業利益は、直接配賦可能な営業損益を集計したものであり、本社共通費用等の調整額を含んでいないため、その合計額は物流事業全体の営業利益とは一致いたしません。

（不動産事業）

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期	2027年３月期 中間期	前年同期比	増減率
営業収益	3,103	3,066	△36	△1.2%
営業利益	1,630	1,573	△57	△3.5%

事業環境

・オフィスビル賃貸市場におきましては、出社回帰や人材確保に向けた環境整備に伴う拡張・分室需要などに支えられ、主要都市部の平均空室率が一段と低下するなど、需給の引き締まりが鮮明になりました。これに伴い平均賃料も上昇基調を強めておりますが、一方で、金利の上昇や建築費の高騰が開発や投資面における懸念材料となっており、引き続き注視が必要な状況が続いております。

業績の状況

・一部施設におけるテナントの利用動向等に伴う不動産付帯収入が減少しました。
・保有資産のバリューアップによる賃貸収益の強化や、私募ファンドを通じた証券化事業への参画など、資本効率を重視したポートフォリオの最適化および収益基盤の多角化に向けた取組みを推進しました。
・施設リーシングと物流サービスを一体化した高付加価値な複合提案（クロスセル）につきましては、物流事業とのシナジー創出に向けた顧客ニーズの深掘りを行い、物流不動産領域における収益機会の拡大に向けた営業活動を継続展開しております。

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、澁澤ワールドトランスポート株式会社を連結の範囲に含めたことや投資有価証券の時価評価の増加等により、前連結会計年度末に比べ68億５千２百万円増加し、1,261億５千３百万円となりました。

負債については、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べ66億１千万円増加し、574億７千万円となりました。

また、純資産については、自己株式の取得および配当金の支払い等があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が計上されたことやその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ２億４千１百万円増加し、686億８千３百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より2.9ポイント減少し、54.4%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローは減少したことで、全体は１億６千７百万円の増加となりました。また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、80億６千８百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上による資金留保により、13億５千２百万円の増加（前年同期は23億５千万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等による収入がありましたが、連結の範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出等により、２億３千３百万円の減少（前年同期は７億９千２百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による収入がありましたが、自己株式の取得による支出、および配当金の支払い等により、９億９千７百万円の減少（前年同期は34億５千１百万円の減少）となりました。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、当社の「株式会社の支配に関する基本方針」について重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

該当事項はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,870,988	60,870,988	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	60,870,988	60,870,988	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	60,870,988	―	7,847	―	5,660

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都渋谷区道玄坂２－25－12	5,792	10.42
清水建設株式会社	東京都中央区京橋２－16－１	2,999	5.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１－８－12	2,804	5.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	2,701	4.86
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３－６－５	2,608	4.69
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関１－４－１	2,112	3.80
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀２－11－１	1,690	3.04
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７－４－１	1,600	2.88
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－２	1,336	2.40
清和綜合建物株式会社	東京都千代田区丸の内１－６－１	1,242	2.24
計	－	24,887	44.77

（注）１．上記のほかに当社保有の自己株式5,274,701株があります。

２．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係るものであります。

３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務にかかる株式数は2,701,900株であり、その内訳は、投資信託設定分586,800株、年金信託設定分18,500株、その他信託設定分2,096,600株となっております。

４．2026年４月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が2026年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	2,805	4.61
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１－５－１	64	0.11
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－３－３	719	1.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内１－８－２	620	1.02

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　5,274,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　55,389,400	553,894	―
単元未満株式	普通株式　206,888	―	―
発行済株式総数	60,870,988	―	―
総株主の議決権	―	553,894	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有者株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式の割合（%）
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代２－37－28	5,274,700	-	5,274,700	8.67
計	―	5,274,700	-	5,274,700	8.67

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役 兼上級執行役員 総合企画部長	森山　宗樹	1970年２月12日生	1992年４月 当社入社 2019年４月 神戸支店長 2022年６月 執行役員神戸支店長 2023年６月 執行役員総合企画部長 兼サステナビリティ推進室長 2024年６月 執行役員総合企画部長 2025年６月 上級執行役員総合企画部長 2026年６月 取締役兼上級執行役員総合企画部長（現任）	（注）	6,800	2026年６月26日
取締役 常勤監査等委員	川西　兵衛	1960年10月10日生	1984年４月 当社入社 2011年７月 東京支店副支店長兼営業部長 2015年４月 横浜支店副支店長 2020年７月 大宮通運株式会社代表取締役社長 2026年６月 取締役 常勤監査等委員（現任）	（注）	5,600	2026年６月26日

（注）2026年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年であります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 兼常務執行役員 物流部門副担当 兼神戸支店長	大橋　武	2026年６月26日
取締役 常勤監査等委員	森　進	2026年６月26日

（注）大橋武氏は、取締役を退任いたしましたが、専務執行役員物流部門副担当兼神戸支店長として業務を執り行っております。

（３）役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 （代表取締役） 兼副社長執行役員 不動産部門・ 管理部門管掌	取締役 （代表取締役） 兼専務執行役員 不動産部門・ 管理部門管掌	倉谷　伸之	2026年６月26日

（４）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名　女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,296	11,994
受取手形及び取引先未収金	13,955	16,906
その他	2,643	3,284
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	27,894	32,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,776	30,273
土地	22,753	23,776
建設仮勘定	3	0
その他（純額）	2,258	2,225
有形固定資産合計	55,792	56,275
無形固定資産	1,247	1,178
投資その他の資産		
投資有価証券	31,666	33,508
その他	2,695	2,984
貸倒引当金	△31	△36
投資その他の資産合計	34,330	36,456
固定資産合計	91,369	93,911
繰延資産	36	64
資産合計	119,301	126,153

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,966	6,674
短期借入金	10,651	7,289
１年内償還予定の社債	28	32
未払法人税等	1,675	2,432
引当金	882	930
その他	3,347	2,719
流動負債合計	22,551	20,078
固定負債		
社債	8,018	13,000
長期借入金	8,813	12,620
長期預り金	5,329	4,609
退職給付に係る負債	2,113	2,092
その他	4,033	5,069
固定負債合計	28,307	37,392
負債合計	50,859	57,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	7,036	7,036
利益剰余金	46,227	49,085
自己株式	△3,681	△7,969
株主資本合計	57,428	55,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	11,159
為替換算調整勘定	980	1,199
退職給付に係る調整累計額	282	245
その他の包括利益累計額合計	10,942	12,603
非支配株主持分	70	80
純資産合計	68,441	68,683
負債純資産合計	119,301	126,153

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,993	5,430
倉庫荷役料	3,802	4,096
荷捌料	7,360	10,500
陸上運送料	18,328	18,921
物流施設賃貸料	1,311	1,290
不動産賃貸料	2,892	2,956
その他	1,356	1,278
営業収益合計	40,045	44,474
営業原価		
作業費	25,140	27,874
賃借料	2,429	2,573
人件費	2,217	2,623
減価償却費	1,391	1,431
その他	4,461	4,791
営業原価合計	35,640	39,293
営業総利益	4,405	5,180
販売費及び一般管理費	※1 2,227	※1 2,665
営業利益	2,178	2,514
営業外収益		
受取利息	66	56
受取配当金	420	403
持分法による投資利益	72	37
固定資産売却益	6	242
その他	46	66
営業外収益合計	611	806
営業外費用		
支払利息	95	157
その他	14	51
営業外費用合計	109	209
経常利益	2,680	3,112
特別利益		
投資有価証券売却益	2,126	※2 2,271
受取補償金	―	※3 1,422
特別利益合計	2,126	3,694
税金等調整前中間純利益	4,806	6,806
法人税等	1,475	2,089
中間純利益	3,330	4,717
非支配株主に帰属する中間純利益	45	7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,285	4,709

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	3,330	4,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	624	1,489
為替換算調整勘定	△427	159
退職給付に係る調整額	△245	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△175	53
その他の包括利益合計	△223	1,664
中間包括利益	3,106	6,381
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,070	6,371
非支配株主に係る中間包括利益	36	10

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,806	6,806
減価償却費	1,470	1,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2	0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△20
受取利息及び受取配当金	△486	△459
支払利息	95	157
持分法による投資損益（△は益）	△72	△37
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,126	△2,271
固定資産売却損益（△は益）	△5	△242
固定資産除却損	3	0
受取補償金	－	△1,422
売上債権の増減額（△は増加）	△493	△1,291
仕入債務の増減額（△は減少）	△264	△62
その他	428	△515
小計	3,367	2,151
利息及び配当金の受取額	525	468
利息の支払額	△95	△94
法人税等の支払額	△1,447	△1,742
受取補償金の受取額	－	569
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,350	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,264	△3,845
定期預金の払戻による収入	2,208	3,415
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△880
有形固定資産の売却による収入	9	240
無形固定資産の取得による支出	△234	△21
投資有価証券の取得による支出	△20	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,403	2,767
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,546
短期貸付けによる支出	－	△355
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	792	△233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	283	841
長期借入れによる収入	500	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,457	△5,596
社債の発行による収入	－	4,964
社債の償還による支出	△14	△14
自己株式の取得による支出	△1,560	△4,299
配当金の支払額	△1,156	△1,847
非支配株主への配当金の支払額	△3	△0
リース債務の返済による支出	△44	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,451	△997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75	46
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△383	167
現金及び現金同等物の期首残高	8,521	7,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,137	※ 8,068

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、2026年５月29日付けで名鉄ワールドトランスポート株式会社の全株式を取得したため、商号を澁澤ワールドトランスポート株式会社に変更し、連結の範囲に含めております。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52百万円は、「固定資産売却益」６百万円、「その他」46百万円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「寄付金」は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「寄付金」に表示していた０百万円および「その他」14百万円は、「その他」14百万円として組み替えております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
ヤマコー・テクノ流通株式会社	6百万円	ヤマコー・テクノ流通株式会社	4百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賃借料	44百万円	67百万円
減価償却費	78	80
役員報酬	138	148
報酬給与・臨時給与	664	784
福利費	233	288
賞与引当金繰入額	278	289
退職給付費用	32	29
支払手数料	271	498

※２　投資有価証券売却益

当社は、保有する投資有価証券の一部を当中間連結会計期間に売却しております。これにより、投資有価証券売却益2,271百万円を特別利益で計上しております。

１．投資有価証券売却の理由
政策保有株式の縮減による資本効率向上のため

２．投資有価証券の売却の内容

(1) 売却株式	上場株式６銘柄、非上場株式２銘柄
(2) 売却期間	2026年５月14日から2026年９月24日まで
(3) 売却額	2,702百万円
(4) 投資有価証券売却益	2,271百万円

※３　受取補償金

当社は、横浜市による山下ふ頭再開発の事業計画に伴う、倉庫施設の物件移転等の補償金1,422百万円を特別利益で計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,207百万円	11,994百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金等	△3,070	△3,925
現金及び現金同等物	8,137	8,068

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月12日取締役会	普通株式	1,157	80.0	2025年３月31日	2025年６月２日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金６百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）１	１株当たり配当額（円）（注）２	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	1,355	96.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金７百万円が含まれております。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年８月７日開催の取締役会決議に基づき、自己株式352,600株の取得を行いました。これにより、当中間連結会計期間において自己株式が1,560百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,053百万円となっております。

なお、当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。上記の自己株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月11日取締役会	普通株式	1,851	32.0	2026年３月31日	2026年６月５日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）（注）１	１株当たり配当額（円）（注）２	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	2,501	45.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

２．１株当たり配当額には創業130周年記念配当５円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年５月22日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,516,100株の取得を行いました。また、2026年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式742,700株の取得を行いました。

当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が4,299百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は7,969百万円になっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,152	2,892	40,045	―	40,045
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	210	215	△215	―
計	37,157	3,103	40,261	△215	40,045
セグメント利益	1,855	1,630	3,486	△1,308	2,178

（注）１．セグメント利益の調整額△1,308百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	41,517	2,956	44,474	―	44,474
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	109	116	△116	―
計	41,524	3,066	44,590	△116	44,474
セグメント利益	2,439	1,573	4,012	△1,497	2,514

（注）１．セグメント利益の調整額△1,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：名鉄ワールドトランスポート株式会社

事業内容：通関業、利用運送事業、輸出入貿易事務代行業、倉庫業、損害保険代理業、各種商品の売買及び輸出入業、および付帯関連する一切の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

国際物流におけるサービスラインナップの高度化と収益力の強化、北米・アジアにおけるグローバルネットワークの飛躍的拡充、持続的な成長による株主価値の向上、という３つの戦略的シナジーを創出し、グループ全体の企業価値のさらなる向上の実現を図るため

(3) 企業結合日

2026年５月29日（みなし取得日　2026年６月30日）

(4) 企業結合の法的形式

株式および債権の取得

(5) 結合後企業の名称

澁澤ワールドトランスポート株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が名鉄ワールドトランスポート株式会社の議決権の100%を取得したことから、当社を取得企業と決定しております。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年６月30日としたため、2026年７月１日から2026年９月30日までの期間の業績を当中間連結財務諸表に含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得株式の対価	**0百万円**
取得債権の対価	**2,469百万円**
取得原価	**2,469百万円**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　74百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの計上はありません。

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	**2,843百万円**
固定資産	**1,877百万円**
資産合計	**4,720百万円**
流動負債	**1,857百万円**
固定負債	**306百万円**
負債合計	**2,163百万円**

７．取得原価の配分

当中間連結会計期間末において取得原価の配分が確定しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	35,841	415	36,256
その他の収益（注）	1,311	2,477	3,788
外部顧客への営業収益	37,152	2,892	40,045

（注）営業収益のその他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	物流事業	不動産事業	合計
営業収益			
顧客との契約から生じる収益	40,226	462	40,689
その他の収益（注）	1,290	2,494	3,784
外部顧客への営業収益	41,517	2,956	44,474

（注）営業収益のその他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	57円48銭	84円02銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,285	4,709
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,285	4,709
普通株式の期中平均株式数（千株）	57,159	56,055

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、2025年10月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間純利益」を算定しております。

３．当社は、信託を用いた株式報酬制度として、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)に対し「株式交付信託」および従業員に対し「株式給付信託（J-ESOP）」の制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間322千株、当中間連結会計期間917千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

（１）期末配当

2026年５月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,851百万円

（ロ）１株当たりの金額……32円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

２．配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

（２）中間配当

2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……2,501百万円

（ロ）１株当たりの金額……45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月１日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、「株式交付信託」及び「株式給付信託（J-ESOP）」が保有する当社株式に対する配当金40百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

澁澤倉庫株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　千葉　達也

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉田　剛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。